

# 事業承継に関するアンケート調査報告書

令和2年7月

水戸商工会議所

茨城県事業引継ぎ支援センター

## 目 次

	ページ
<b>I. 調査の概要</b>	
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 調査期間	1
5. 回収状況	1
6. アンケート結果概要	
(1) 回答企業の属性	1
(2) 事業承継・引継ぎ（M&A）に関する考えについて	2
(3) 茨城県事業引継ぎ支援センターについて	3
<b>II. 調査結果</b>	
1. 回答企業の概要	
(1) 業種	4
(2) 業歴	4
(3) 経営者の年齢	5
(4) 従業員数	5
(5) 従業員の平均年齢	6
2. 事業承継・引継ぎ（M&A）について	
(1) 事業承継の状況	6
(2) 事業承継・引継ぎで重視すること	7
(3) 廃業予定者の事業用不動産への考え	7
(4) 廃業予定者の事業用設備への考え	8
(5) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響	8
3. 茨城県事業引継ぎ支援センターについて	
(1) 茨城県事業引継ぎ支援センターの認知度	9
(2) 茨城県事業引継ぎ支援センターへの相談希望の有無	9
<b>III. 参考資料</b>	
(1) 事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書	10
(2) 事業承継に関するアンケート調査票	12

## I. 調査の概要

### 【調査目的】

中小企業の事業承継の公的総合相談窓口として開設した茨城県事業引継ぎ支援センターが5年目を迎え、県内中小企業の事業承継に関する考え方の変化や支援ニーズを調査し、当センターの事業活動に活かすことを目的に本調査を実施する。

### 【調査対象】

茨城県内企業の中から調査会社のデータを基に経営者の年齢が60歳以上で年商3千万円から3億円未満の中小企業5,936社を抽出し、調査対象とした。

### 【調査方法】

調査票を水戸商工会議所会頭名にて郵送し、同封の返信封筒にて回収。  
※併せて「茨城県事業引継ぎ支援センター」の案内チラシを同封。

### 【調査期間】

令和2年5月18日（月）～6月30日（火）

### 【回収状況】

回収数 1,431社（回収率24.1%）

地域別回収状況（県北293社、県央237社、鹿行152社、県南382社、県西293社、不明74社）

### 【アンケート結果概要】

#### （1）回答企業の属性

回答を得た1,431社の企業業種の内訳は、建設業が35%と最も多く、次いで製造業（15%）小売業（14%）サービス業（10%）の順となった。

この割合は、過去四回の調査内容とほぼ同様の割合となっている。

業歴においては、40年以上が51%と半数を占め、次いで30年以上～40年未満が23%、20年以上～30年未満が16%の順となり回答企業の9割が、20年以上の業歴を有する企業となった。

経営者の年齢別では、70歳以上が618名43%と最も多く（前年427名38%）、次いで65歳～69歳が28%、60歳～64歳が25%の順となった。

この結果は、年々経営者の高齢化率が上昇し、思うように事業承継が進んでいない現状を表すものとなっている。一方、59歳以下の3%（42件）について

は、当初、調査会社へ調査対象を60歳以上の経営者企業の抽出でお願いしたが、調査会社のデータ更新がされる前に事業承継が完了し、若手経営者に承継された企業のものと推測される。

従業員数別では、従業員数1人～5人以下が49%と最も多く、次いで6人～10人以下(24%)、11人～20人以下(21%)の順となった。この回答も前年とほぼ同様の割合であった。従業員の平均年齢については、40歳代が37%と最も高い割合となり、ほぼ同数で50歳代が34%の割合となっている。60歳代も14%とそれに次ぐ順となっている。この結果も前年とほぼ同様となった。

長い間、経営者と一体となって企業を支えてきた従業員は、資本力の乏しい中小企業にとって貴重な経営資源であり、40代、50代の働き盛りの従業員の雇用維持は事業承継において重要な課題となっていることが読み取れる。

このような結果から回答企業の属性は、ここ5年間ほぼ同様で企業規模は小規模で業歴は長く、経営者の年齢は年々高齢化が進み事業承継が急務となっているにも関わらず事業承継が進んでいない企業が大半となっている。

## (2) 事業承継・引継ぎ(M&A)について

事業承継の状況については、「親族承継で決まっている(54%)」が最も多く次いで「未定(25%)」、「事業承継はせず廃業予定(10%)」、「役員・従業員承継で決まっている(8%)」の順となった。

この結果は、後継者不在の企業が先送りにしてきた事業承継について、自身の高齢化に伴い何等かの決断を迫られているものの、どのようにしたら良いか決めかねている経営者が「未定」の割合を引き上げていると思われる。

因みに「第三者承継(M&A)で決まっている」とする回答は、前回同様1%となった。中小企業の中でもアンケート回答の大半を占めた小規模企業にとっては、第三者承継(M&A)を事業承継の選択肢に選ぶ企業はまだまだ少ないのが現状なのかもしれない。

次に事業承継・引継ぎで最も重視する事項での設問に対する回答では、「取引先との関係維持(26%)」「企業のれんの維持(26%)」「従業員雇用の維持(25%)」の三つが同程度の割合で高く、次いで「借入金・個人保証の引継ぎ(12%)」「税金対策(8%)」の順となった。前回との比較では、「企業のれんの維持」が、10%以上増えた点が際立った。

次に、今回新しい設問として問6で廃業予定と回答した方々(136社)に事業用不動産と事業用設備の廃業時の対応について伺った。この調査では、有形の経営資源が、新規事業等に引継がれる可能性を探った。

事業用不動産を有する100社は、自己所有を継続するとした方が47社、売却するが39社、賃貸するが14社となり、過半数以上の経営者が廃業を契機に

不動産の処分及び賃貸を考えているとの回答となった。

同様に事業用設備については、売却するが72社、廃棄するが25社、自家使用するが23社、賃貸するが5社との回答となった。

事業用設備については設備内容によって一律に判断するのは難しいが、大半が売却を希望しているとの現状は読み取れた。

次に、新型コロナウイルスの影響を受けての事業承継への変化について尋ねてみた。本調査は、新型コロナウイルスの感染が拡がり、全国的に自粛要請が出された5月と自粛要請が緩和された6月の約1カ月半の間に実施された。

この間、さまざまところで企業活動が停滞するなどその影響は未だに継続しており、このことが事業承継に何等かの変化をもたらしたかを尋ねてみた。

コロナによる直接的影響が大きかった業種を除くと、この調査時点ではまだ様子見の企業が多く、事業承継の時期等については、約半数の企業が「変化なし」と回答、23%の企業が「無回答」となった。

そんな中でも17%（237社）の企業が、「承継時期を先延ばしに」、2%の企業が「承継を取りやめる」と回答。一方で「承継時期を早めよう」と回答した企業も9%（131社）あった。今後、「変化なし」、「無回答」だった企業がどのように考えるかでコロナが事業承継全般の動向にも影響するものと考えられる。

### （3）茨城県事業引継ぎ支援センターについて

本年度で5年目となった茨城県事業引継ぎ支援センターを知っているかとの問いに「知っている」と回答した企業は512社（36%）であった。

前年度が、343社（31%）であったことと比較すると僅かながら増加した。

しかし「知らない」とする回答もまだ863社（60%）あり、更なる広報活動の必要性があると思われる。

一方、引継ぎ支援センターへの相談希望の有無については「相談を希望する」とした回答は34社（2%）、前年度が38社（3%）と比較し僅かに減少したものの相談別ルートとしては、DMを含めこのアンケートからの相談が最も多く、案件発掘の有効な手段となっている。

また、「相談を希望しない」とする回答は733社（50%）と前年度の591社（53%）比較して件数ベースでは増加したものの回答割合では減少した。

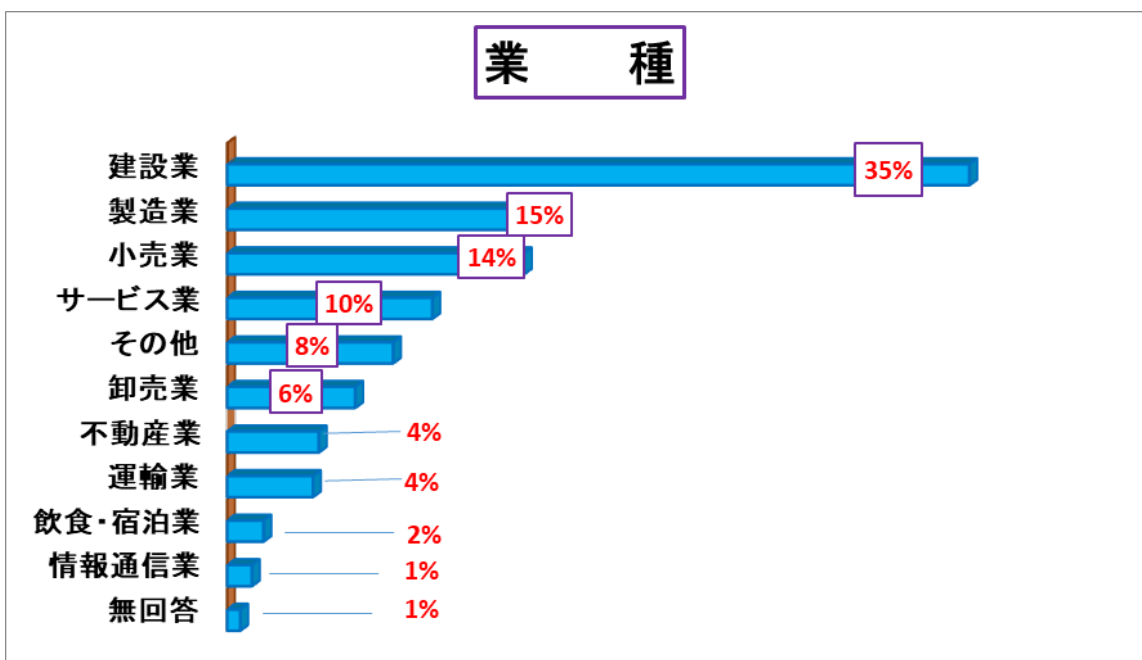
この要因の一つは、ここ数年、中小企業の事業承継に関する関心が高まり、金融機関や士業関係者等の事業承継に関わる身近な相談窓口が増えたことなどにも起因しているものと推測される。しかし、「今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい」とする回答も585社（41%）あり、前年度431社（39%）に比して、こちらは件数ベースでも回答割合でも増加。依然として引継ぎ支援センターへの潜在需要の多さを裏づける結果となった。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 回答企業の概要

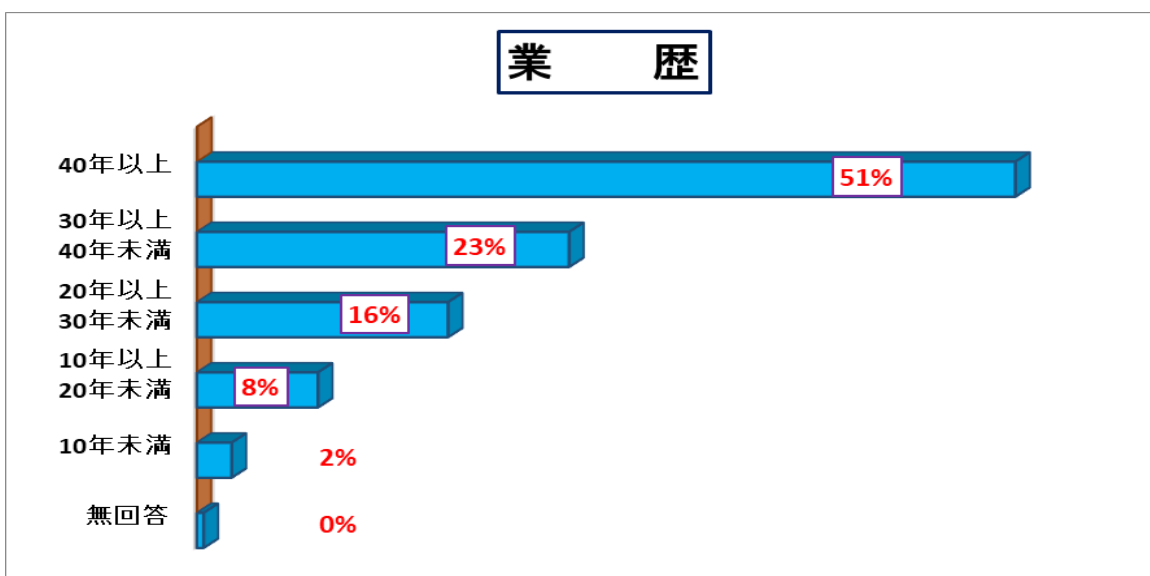
#### (1) 業 種（※複数回答を含む）

業種	建設業	製造業	小売業	サービス業	その他	卸売業	不動産業	運輸業	飲食・宿泊業	情報通信業	無回答	合計
件数	510	211	204	141	114	88	63	59	25	17	9	1441



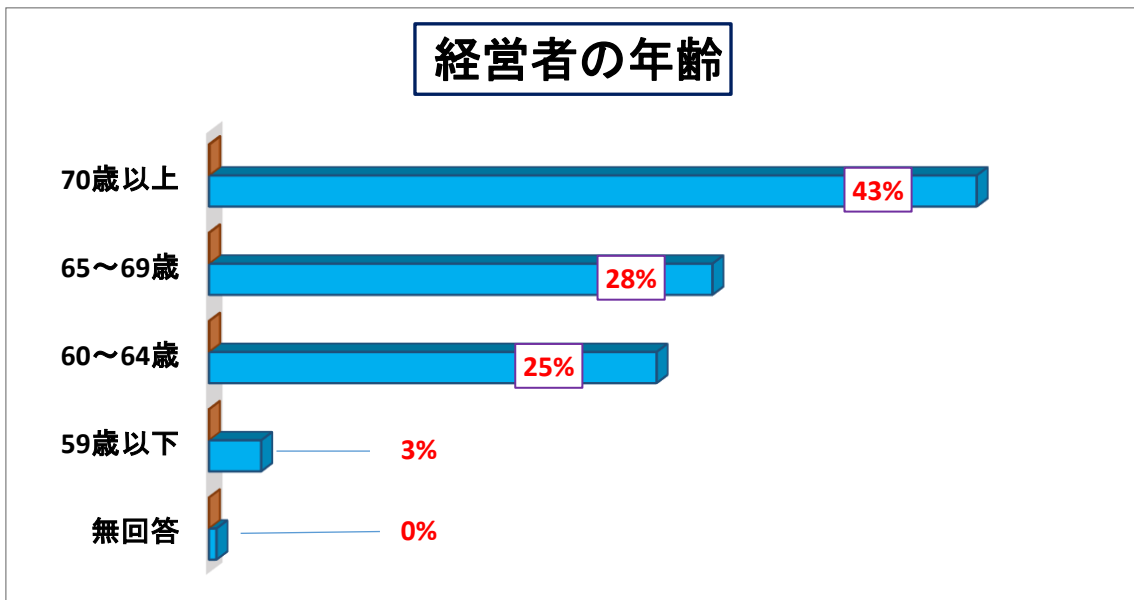
#### (2) 業歴

業 歴	40年以上	30年以上 40年未満	20年以上 30年未満	10年以上 20年未満	10年未満	無回答	合計
件 数	730	332	224	108	31	6	1431



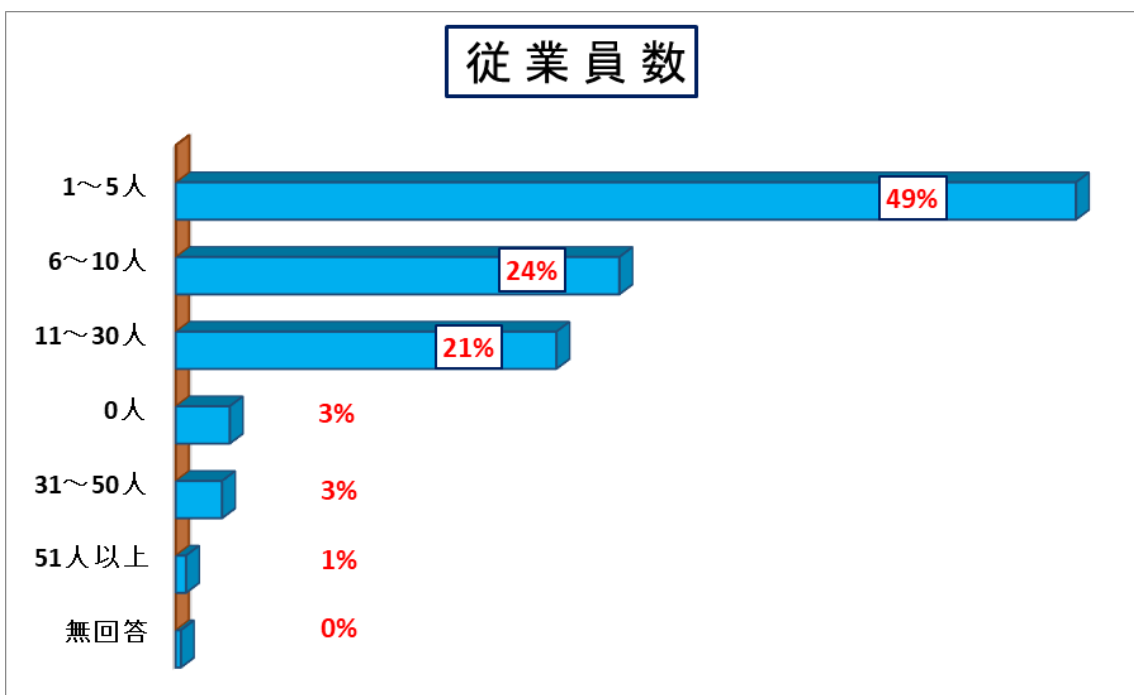
### (3) 経営者の年齢

年 齢	70歳以上	65～69歳	60～64歳	59歳以下	無回答	合計
件 数	618	405	360	42	6	1431



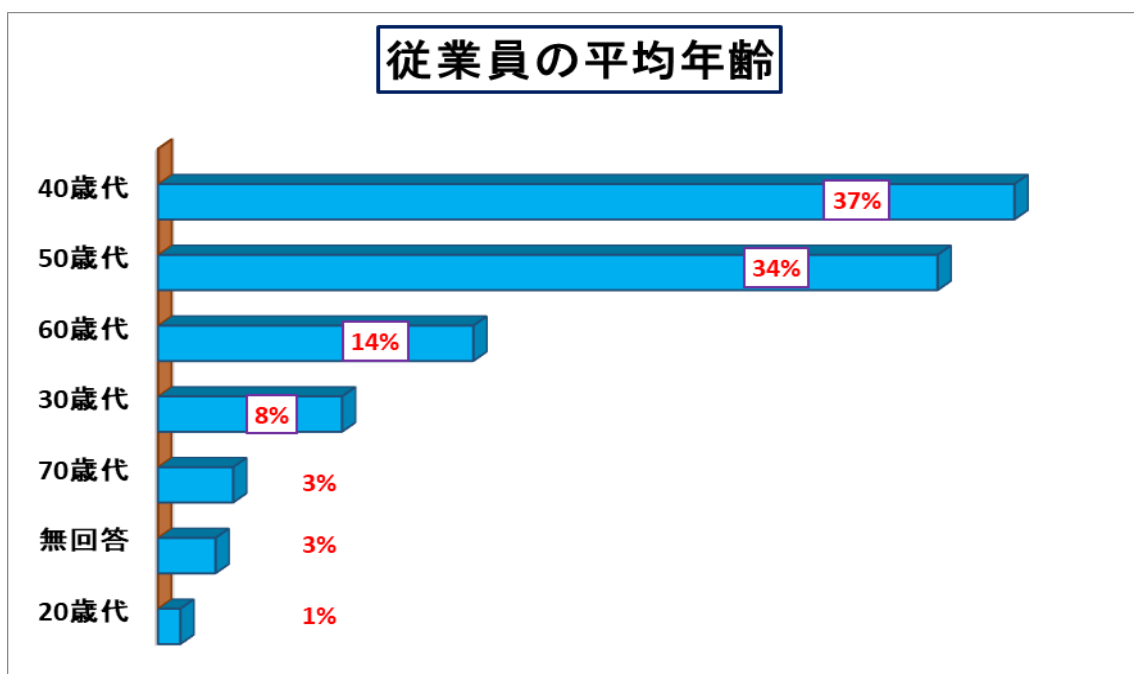
### (4) 従業員数

従業員数	1～5人	6～10人	11～30人	0人	31～50人	51人以上	無回答	合計
件 数	700	345	296	42	36	8	4	1431



## (5) 従業員の平均年齢

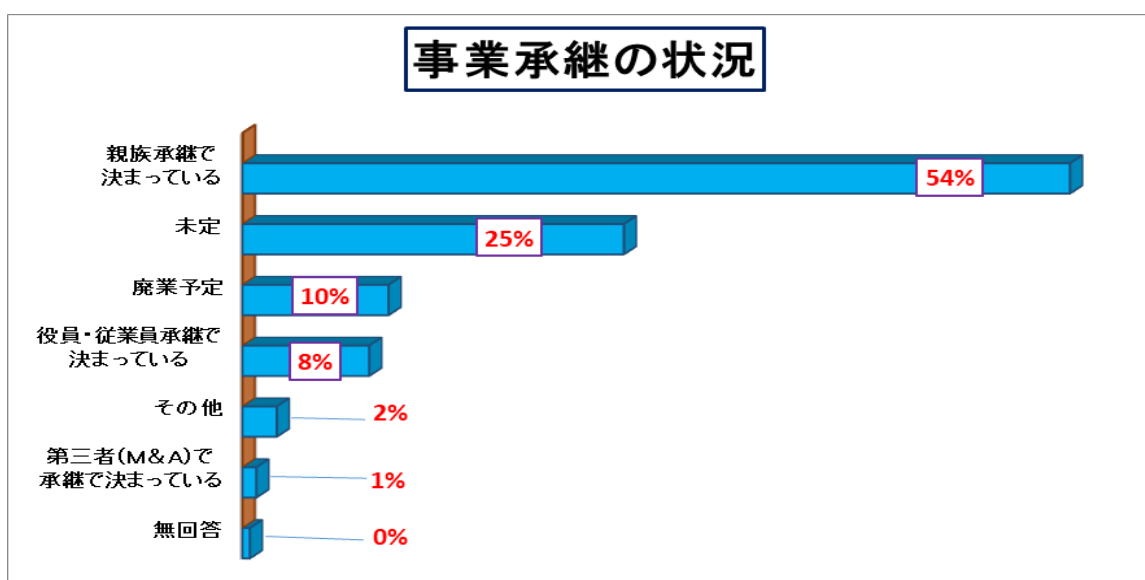
従業員の平均年齢	20歳代	無回答	70歳代	30歳代	60歳代	50歳代	40歳代	合計
件数	14	36	47	115	197	487	535	1431



## 2. 事業承継・引継ぎ (M&A) について

### (1) 事業承継の状況

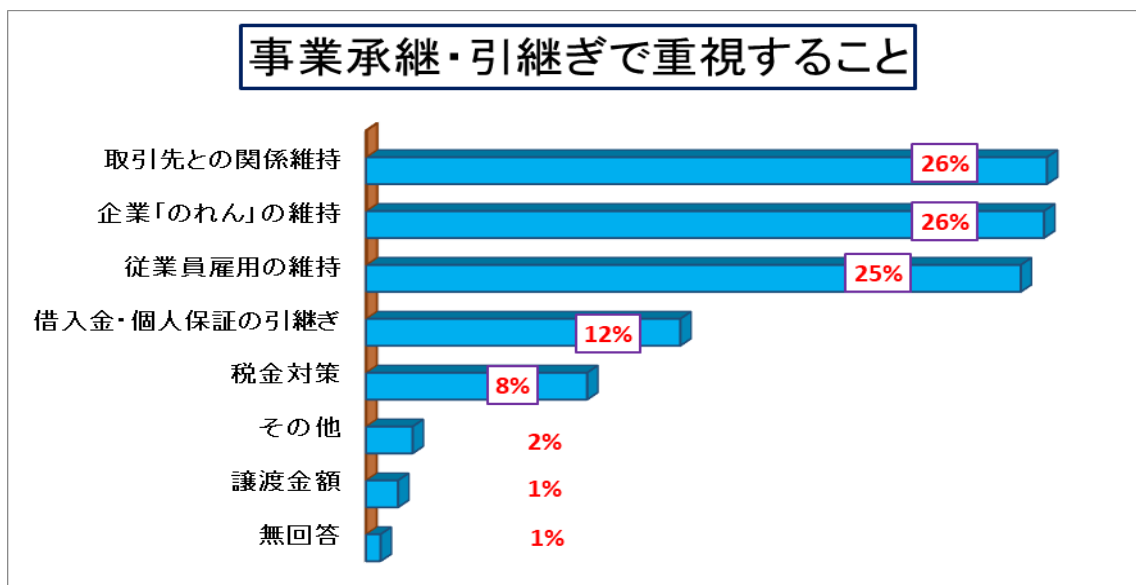
事業承継の状況	親族承継で決まっている	未定	廃業予定	役員・従業員承継で決まっている	その他	第三者 (M&A) で承継で決まっている	無回答	合計
件数	770	355	136	118	32	13	7	1431





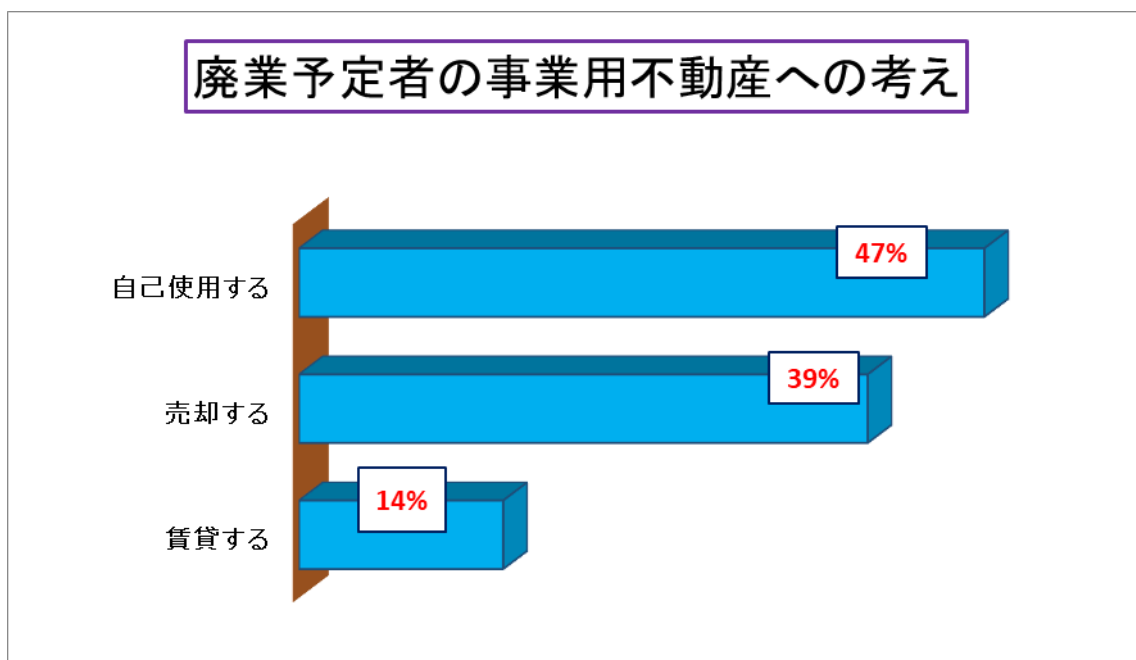
## (2) 事業承継・引継ぎで重視すること

事業承継・引継ぎで重視すること	取引先との関係維持	企業「のれん」の維持	従業員雇用の維持	借入金・個人保証の引継ぎ	税金対策	その他	譲渡金額	無回答	合計
件数	234	233	225	108	76	16	11	5	908



## (3) 廃業予定者の事業用不動産への考え (※不動産所有企業のみ)

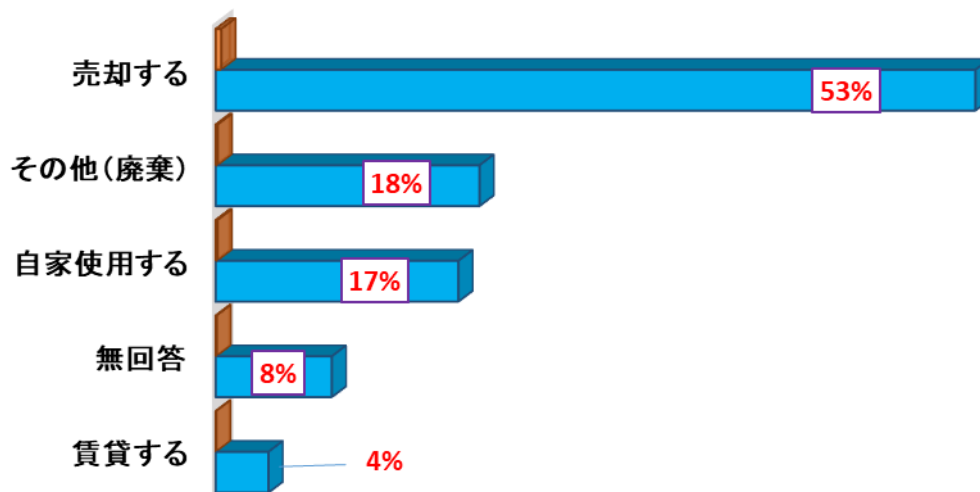
事業用不動産の運用	自己使用する	売却する	賃貸する	合計
件数	47	39	14	100



#### (4) 廃業予定者の事業用設備への考え

機械設備等の運用	売却する	その他(廃棄)	自家使用する	無回答	賃貸する	合計
件数	72	25	23	11	5	136

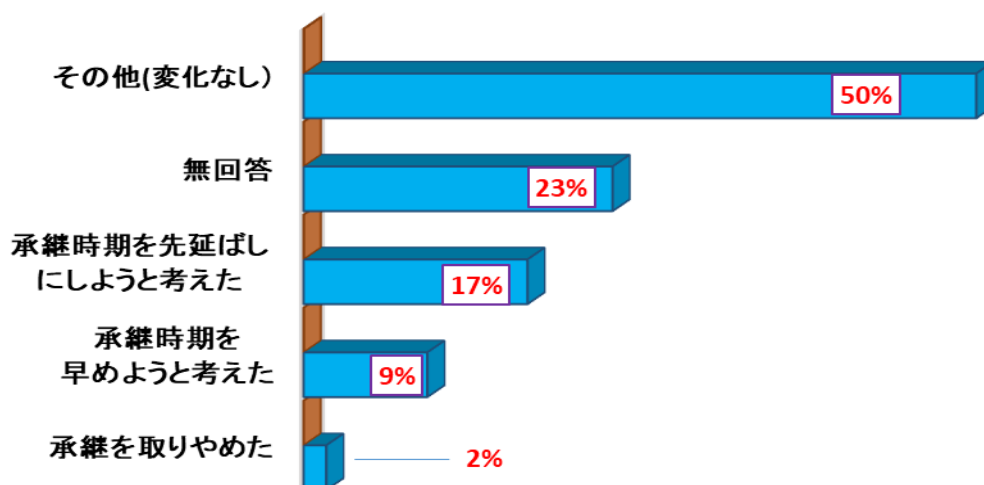
#### 廃業予定者の事業用設備への考え



#### (5) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響

事業承継に変化はありましたか	その他	無回答	承継時期を先延ばしにしようと考えた	承継時期を早めようと考えた	承継を取りやめた	合計
件数	712	327	237	131	24	1431

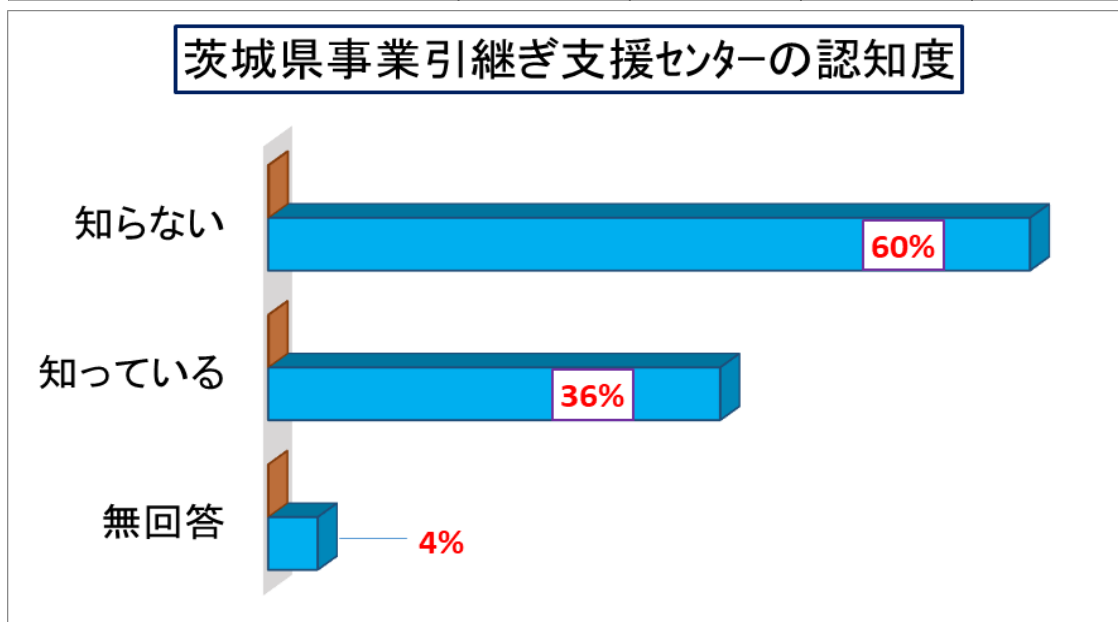
#### 新型コロナウイルスによる事業承継への影響



### 3. 茨城県事業引継ぎ支援センターについて

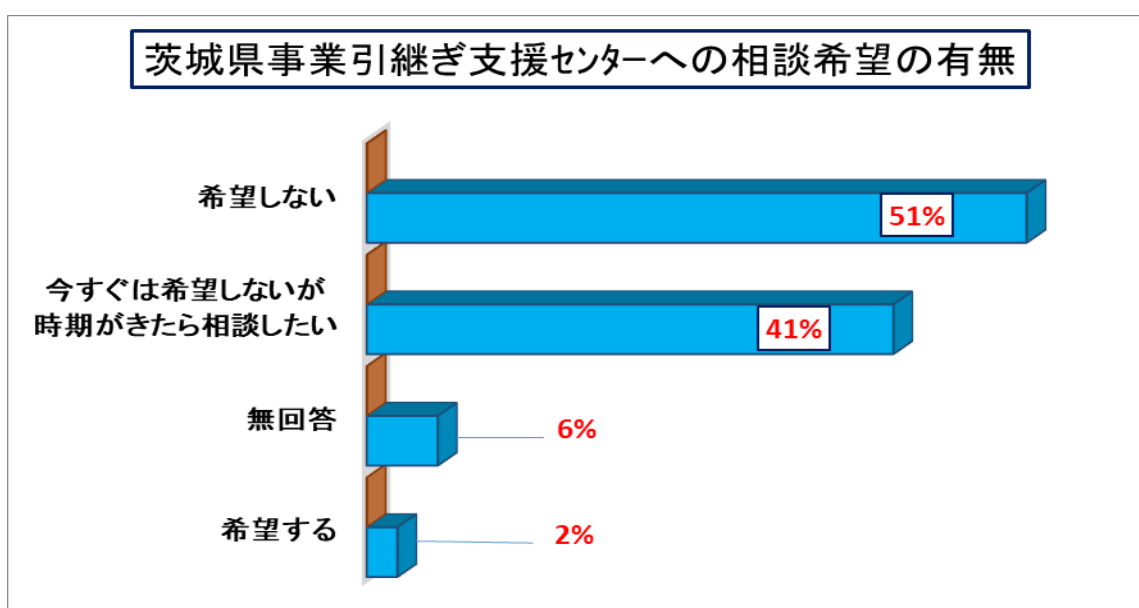
#### (1) 茨城県事業引継ぎ支援センターの認知度

茨城県事業引継ぎ支援センター をご存知ですか	知らない	知っている	無回答	合計
件数	863	512	56	1431



#### (2) 茨城県事業引継ぎ支援センターへの相談希望の有無

茨城県事業引継ぎ支援センター に相談しますか	希望する	無回答	今すぐは希望しないが 時期がきたら相談したい	希望しない	合計
件数	34	79	585	733	1431



### Ⅲ. 参考資料

#### (1) 事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書

令和2年5月吉日

企業経営者のみなさま

水戸商工会議所 会頭  
(公 印 省 略)

「事業承継に関するアンケート調査」へのご協力のお願について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成28年3月に経済産業省の委託により水戸商工会議所に設置された事業承継の専門相談機関である「茨城県事業引継ぎ支援センター」には、4年間で733件の相談が寄せられました。また、M&A等による引継ぎ成約件数も令和元年度は、年間17件と過去最高件数となるなど当センターへの期待はますます高まっております。

一方、経済産業省によれば全国で今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業の経営者の数は約245万人となり、うち約半数の127万人が後継者未定といわれていることから、今後もこの数はさらに増えるものと予想されます。

当センターでは、このような状況から相談者様の立場に応じた適切な助言・指導に努めるとともに、事業承継に課題を抱える中小企業の皆様へ更なる支援の範囲を広げてまいりたいと考えているところでございます。

このため、事業承継に関する経営者としての考え方、支援ニーズや当センターの利用希望等を把握したく、標記アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙中恐縮ですが、別紙アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

当該アンケート調査の結果については、茨城県事業引継ぎ支援センターの業務の範囲内で利用することとし、適正に管理するものであることを申し添えます。

謹白

記

#### 1. 同封文書等

- (1) 「アンケート調査票」
- (2) 「事業引継ぎ支援事業」に関するチラシ（兼相談申込書）
- (3) 返信用封筒

**アンケート調査票をご記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて、6月末日までにご返信下さい。**

※ アンケート調査とは別に、茨城県事業引継ぎ支援センターへの直接のご相談をご希望される方は、同封のチラシ裏面の相談申込書をご記入の上、FAXにて029（284）1602までご送付いただくか、茨城県事業引継ぎ支援センターのホームページの「お問い合わせページ」からお申込み下さい。

**茨城県事業引継ぎ支援センター プライバシーポリシー**

茨城県事業引継ぎ支援センター（以下「当センター」）は、以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全職員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進致します。

**個人情報の管理**

当センターは、お客様の個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス・紛失・破損・改ざん・漏洩などを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備・職員教育の徹底等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し個人情報の厳重な管理を行います。

**個人情報の利用目的**

お客様からお預かりした個人情報は、当センターからのご連絡や業務のご案内やご質問に対する回答として、電子メールや資料のご送付に利用いたします。

**個人情報の第三者への開示・提供の禁止**

当センターは、お客様よりお預かりした個人情報を適切に管理し、次のいずれかに該当する場合は除き、個人情報を第三者に開示いたしません。

- お客様の同意がある場合
- お客様が希望されるサービスを行うために当センターが業務を委託する業者に対して開示する場合
- 法令に基づき開示することが必要である場合

**個人情報の安全対策**

当センターは、個人情報の正確性及び安全性確保のために、セキュリティに万全の対策を講じています。

**ご本人の照会**

お客様がご本人の個人情報の照会・修正・削除などをご希望される場合には、ご本人であることを確認の上、対応させていただきます。

**法令、規範の遵守と見直し**

当センターは、保有する個人情報に関して適用される日本の法令、その他規範を遵守するとともに、本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。

**お問い合わせ**

当センターの個人情報の取扱いに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

**茨城県事業引継ぎ支援センター**

〒310-0801 水戸市桜川 2-1-6 アイランドビル 3階 301号室

TEL：029-284-1601 FAX：029-284-1602 e-mail：[i-hikitsugi@inetcci.or.jp](mailto:i-hikitsugi@inetcci.or.jp)

## (2) 事業承継に関するアンケート調査票

〈事業承継に関するアンケート調査票〉													
〈アンケート調査のお願い〉													
<p>茨城県事業引継ぎ支援センターは、県内企業の円滑な「事業承継・引継ぎ」を支援するため、水戸商工会議所が国の委託を受けて開設した公的支援機関です。</p> <p>県内中小企業等の経営者の皆様から、事業承継に関するお考えや課題等をお伺いし、今後のセンターにおける支援事業に活かしていくことを目的として、本アンケート調査を実施することとなりました。</p> <p>ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">令和2年5月 茨城県事業引継ぎ支援センター</p> <p>※本アンケート調査の結果につきましては、上記の目的に沿って使用し、また、集計のうえ公表することを予定しております。 ただし、個々の調査結果については公表いたしません。</p> <p>※本アンケート調査結果に基づき、相談を希望された方、ご関心のある方等には、当センターからご連絡させていただく場合がありますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。</p> <p>〈本件に関するお問い合わせ : 茨城県事業引継ぎ支援センター 担当:宮澤、山形、杉山、佐藤 電話:029-284-1601〉</p>													
<b>I. 貴社の事業概要についてお伺いいたします。</b>													
問1. 貴社の主要業種について最もあてはまるものを1つお選びください。	〈回答欄〉												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①建設業</td> <td>②製造業</td> <td>③卸売業</td> <td>④小売業</td> <td>⑤飲食・宿泊業</td> <td>⑥不動産業</td> </tr> <tr> <td>⑦運輸業</td> <td>⑧情報通信業</td> <td>⑨サービス業</td> <td>⑩その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①建設業	②製造業	③卸売業	④小売業	⑤飲食・宿泊業	⑥不動産業	⑦運輸業	⑧情報通信業	⑨サービス業	⑩その他( )			問 1
①建設業	②製造業	③卸売業	④小売業	⑤飲食・宿泊業	⑥不動産業								
⑦運輸業	⑧情報通信業	⑨サービス業	⑩その他( )										
問2. 貴社の業歴は何年ですか。あてはまるものを1つお選びください。	問 2												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①10年未満</td> <td>②10年以上20年未満</td> <td>③20年以上30年未満</td> <td>④30年以上40年未満</td> </tr> <tr> <td>⑤40年以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①10年未満	②10年以上20年未満	③20年以上30年未満	④30年以上40年未満	⑤40年以上								
①10年未満	②10年以上20年未満	③20年以上30年未満	④30年以上40年未満										
⑤40年以上													
問3. 経営者様のご年齢について、あてはまるものを1つお選びください。	問 3												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①59歳以下</td> <td>②60～64歳</td> <td>③65～69歳</td> <td>④70歳以上</td> </tr> </table>	①59歳以下	②60～64歳	③65～69歳	④70歳以上									
①59歳以下	②60～64歳	③65～69歳	④70歳以上										
問4. 従業員数(常勤・パート含む)について、あてはまるものを1つお選び下さい。	問 4												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①0人</td> <td>②1～5人</td> <td>③6～10人</td> <td>④11～30人</td> <td>⑤31～50人</td> <td>⑥51人以上</td> </tr> </table>	①0人	②1～5人	③6～10人	④11～30人	⑤31～50人	⑥51人以上							
①0人	②1～5人	③6～10人	④11～30人	⑤31～50人	⑥51人以上								
問5. 従業員の平均年齢について、あてはまるものを1つお選び下さい。	問 5												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①20歳代</td> <td>②30歳代</td> <td>③40歳代</td> <td>④50歳代</td> <td>⑤60歳代</td> <td>⑥70歳代</td> </tr> </table>	①20歳代	②30歳代	③40歳代	④50歳代	⑤60歳代	⑥70歳代							
①20歳代	②30歳代	③40歳代	④50歳代	⑤60歳代	⑥70歳代								
<b>II. 貴社の事業承継・引継ぎ(M&amp;A)のお考えについてお伺いします。</b>													
問6. 貴社の事業承継の状況について、あてはまるものを1つお選び下さい。	問 6												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①親族承継で決まっている</td> <td>②役員・従業員承継で決まっている</td> <td>③第三者(M&amp;A)承継で決まっている</td> </tr> <tr> <td>④未定</td> <td>⑤廃業予定</td> <td>⑥その他( )</td> </tr> </table>	①親族承継で決まっている	②役員・従業員承継で決まっている	③第三者(M&A)承継で決まっている	④未定	⑤廃業予定	⑥その他( )							
①親族承継で決まっている	②役員・従業員承継で決まっている	③第三者(M&A)承継で決まっている											
④未定	⑤廃業予定	⑥その他( )											
問7. 問6で「①親族承継」、「②役員・従業員承継」、「③第三者承継(M&A)」を選ばれた方にお伺いします。 事業承継・引継ぎで最も重視することは何ですか。あてはまるものを1つお選び下さい。	問 7												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①税金対策</td> <td>②企業「のれん」の維持</td> <td>③従業員雇用の維持</td> <td>④借入金・個人保証の引継ぎ</td> </tr> <tr> <td>⑤取引先との関係維持</td> <td>⑥譲渡金額</td> <td>⑦その他( )</td> <td></td> </tr> </table>	①税金対策	②企業「のれん」の維持	③従業員雇用の維持	④借入金・個人保証の引継ぎ	⑤取引先との関係維持	⑥譲渡金額	⑦その他( )						
①税金対策	②企業「のれん」の維持	③従業員雇用の維持	④借入金・個人保証の引継ぎ										
⑤取引先との関係維持	⑥譲渡金額	⑦その他( )											
※裏面へ続く													

問8. 問6で「⑤廃業予定」を選ばれた方は、自己所有の事業用資産についてどのようにお考えですか。あてはまるものを1つお選びください。		問 8
問8-1	店舗・工場等 (事業用不動産)	①賃貸する ②自家使用する ③売却する ④その他( )
問8-2	機械設備等	①賃貸する ②自家使用する ③売却する ④その他( )
問9. 新型コロナウイルスの影響を受け、事業承継に変化はありましたか。あてはまるものを1つお選び下さい。		問 9
①承継時期を早めようと考えた ②承継時期を先延ばしにしようと考えた ③事業承継を取りやめた		
④その他( )		
Ⅲ. 「茨城県事業引継ぎ支援センター」について、お伺いいたします。		
問10. 「茨城県事業引継ぎ支援センター」をご存知ですか。あてはまるものをお選びください。		問 10
①知っている ②知らない		
問11. 「茨城県事業引継ぎ支援センター」では、事業承継に関するサポートを行っています。今後、相談を希望されますか。あてはまるものを1つお選びください。		問 11
①希望する ②今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい ③希望しない		
※「茨城県事業引継ぎ支援センター」の概要については、別紙をご覧ください。		
※問11.「①希望する」を選ばれた方は、別添チラシ裏面の「相談申込書」にご記入のうえ同封ご返送いただくか、または当センター宛FAXをお願いいたします。		
◎アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。		
令和 2 年 月 日		
ご回答は、返信用封筒により、6月末日までにご返送願います。		
企業名	住所	
代表者名	役職名	電話